

四半期報告書

(第161期第2四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第161期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 前山 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3438）1433番
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長 廣井 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	(百万円)	7,157	6,217	14,196
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△215	162	△308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△395	192	△1,565
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△166	577	△887
純資産額	(百万円)	14,477	14,505	13,755
総資産額	(百万円)	37,390	36,840	36,726
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△146.46	71.28	△580.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.7	39.4	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	315	166	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△151	100	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△136	△468	△280
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	466	409	610

回次		第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△101.50	103.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第161期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第160期第2四半期連結累計期間及び第160期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（ホテル事業部門）

2021年4月26日付で、当社の連結子会社であった株式会社ホテル大佐渡の全株式をサンフロンティア佐渡株式会社及びサンフロンティアホテルマネジメント株式会社に譲渡いたしました。これに伴い、当社の関係会社が1社減少いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

2021年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が続くなか、企業活動や個人消費が抑制され、依然として先行きの見通せない状況で推移いたしました。先行きにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種率が向上し、感染者の減少により緊急事態宣言が解除されるなど明るい兆しがありますが、原油など原材料価格の高騰による景気の下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港全体の貨物取扱量は、第1四半期に引き続き前年同四半期比で増加し、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱量も、新潟港全体と同様に増加しました。ホテル事業部門では、依然として新型コロナウイルスの影響は続いているものの、ホテルの新たな利用機会を増やす取組みを継続し、収益の回復に努めました。

この結果、当第2四半期の当社企業グループの売上高は62億1千7百万円、営業利益は2千5百万円（前年同四半期は3億3千5百万円の営業損失）、経常利益は1億6千2百万円（前年同四半期は2億1千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千2百万円（前年同四半期は3億9千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第2四半期の貨物取扱数量は、一般貨物が20.7%、コンテナ貨物が1.6%それぞれ増加し、合計で前年同四半期比7.8%増加の288万9千トンとなりました。前年度のコロナ禍の影響で需要が低下していた主要貨物のひとつである素材原料の一部に回復の動きが見られたことが主な要因となり、同部門の売上高は49億6千6百万円となりました。一方、経費面においては、第1四半期から継続して外注費や労務コスト削減に努めた結果、4千8百万円のセグメント利益（前年同四半期は8千8百万円の損失）となりました。

(不動産部門)

不動産賃貸の大口契約の終了などが影響し、売上高は1億5千7百万円、セグメント利益は8千4百万円（前年同四半期比15.7%の減益）となりました。

(機械販売部門)

建設機械の販売は、大型機械の販売件数が減少し、前年同四半期比で減収となりましたが、建設機械等の整備は堅調に推移しました。この結果、同部門の売上高は、3億4千7百万円、セグメント利益は1千4百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

(ホテル事業部門)

依然として新型コロナウイルス感染拡大による行動自粛の影響を受けましたが、前年同四半期比で宿泊人数、レストランの利用人数は増加いたしました。また宴会部門につきましても、飲食を伴わない宴会場の利用を促進し、収益確保に努めました。この結果、同部門の売上高は5億6千5百万円、セグメント損失は1億4千9百万円（前年同四半期は3億8千4百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度においてホテル事業部門に属しておりました株式会社ホテル大佐渡につきましては、同社株式の譲渡に伴い、第1四半期連結会計期間の期首より、連結から除外しております。

(その他事業部門)

産業廃棄物の処理業については、木材の廃材受入が増加したことにより堅調に推移いたしました。保険代理店業を合わせたその他事業部門の売上高は1億6千8百万円、セグメント利益は4千2百万円（前年同四半期比135.9%の増益）となりました。

(その他)

建設資材販売のうち、セメント系商品を納入する工事案件が前年同四半期比で減少した結果、同部門の売上高は4千1百万円、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比75.2%の減益）となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて1億1千4百万円増加し、368億4千万円となりました。この主な要因は、連結子会社の連結除外の影響等により有形固定資産が3億3千9百万円減少した一方、投資有価証券の時価の上昇等により投資その他の資産が4億5千3百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて6億3千5百万円減少し、223億3千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金、短期借入金等の減少により流動負債が2億4千5百万円減少したほか、長期借入金の減少や連結子会社の連結除外に伴う再評価繰延税金負債の減少等により固定負債が3億9千万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて7億5千万円増加し、145億5百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の連結除外の影響等により利益剰余金が6億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億6千6百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが1億円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローが4億6千8百万円の支出超過となった結果、前連結会計年度末より2億円減少し、4億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額2億1千7百万円など資金の減少要因を減価償却費3億6千8百万円などの資金の増加要因が上回り、1億6千6百万円の収入超過（前年同四半期比47.1%の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の売却による収入1億2千万円などの資金の増加要因により、1億円の収入超過（前年同四半期は1億5千1百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主にリース債務を含む有利子負債が純減したことにより4億6千8百万円の支出超過（前年同四半期は1億3千6百万円の支出超過）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,700,000	2,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	2,700	—	1,950,000	—	805,369

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	653	24.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	137	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	134	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	134	4.99
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	134	4.98
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	120	4.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	116	4.33
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	94	3.50
学校法人国際総合学園	新潟市中央区古町通二番町541	81	3.01
日本海曳船株式会社	新潟市中央区竜が島一丁目7番14号	71	2.66
計	—	1,680	62.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,695,900	26,959	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	2,700,000	—	—
総株主の議決権	—	26,959	—

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンク コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	2,400	—	2,400	0.09
計	—	2,400	—	2,400	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,264	420,480
受取手形及び営業未収入金	2,908,932	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	3,007,177
電子記録債権	266,207	381,021
棚卸資産	※ 135,478	※ 115,368
未収還付法人税等	15,465	4,441
その他	179,257	235,939
貸倒引当金	△2,119	△20,050
流動資産合計	4,123,487	4,144,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,324,132	20,611,044
減価償却累計額	△16,533,458	△14,049,692
建物及び構築物（純額）	6,790,673	6,561,352
機械装置及び運搬具	2,280,345	2,187,890
減価償却累計額	△1,997,720	△1,943,880
機械装置及び運搬具（純額）	282,624	244,009
土地	21,941,778	21,902,878
リース資産	707,289	660,177
減価償却累計額	△384,936	△347,402
リース資産（純額）	322,353	312,775
その他	1,254,778	1,016,328
減価償却累計額	△1,122,463	△906,628
その他（純額）	132,314	109,699
有形固定資産合計	29,469,744	29,130,715
無形固定資産		
リース資産	128,947	113,164
その他	36,404	31,252
無形固定資産合計	165,351	144,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,620,103	3,074,111
繰延税金資産	98,751	100,963
その他	284,530	282,149
貸倒引当金	△35,739	△36,403
投資その他の資産合計	2,967,646	3,420,820
固定資産合計	32,602,741	32,695,953
資産合計	36,726,229	36,840,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,373,763	1,272,313
電子記録債務	210,252	208,388
短期借入金	2,400,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,646,224	2,691,224
リース債務	161,799	167,566
未払法人税等	40,368	32,846
賞与引当金	268,895	265,762
その他	729,276	646,707
流動負債合計	7,830,580	7,584,809
固定負債		
長期借入金	7,064,034	6,720,922
リース債務	310,547	287,097
繰延税金負債	1,374,748	1,534,629
再評価に係る繰延税金負債	4,873,955	4,672,691
退職給付に係る負債	1,194,538	1,209,469
資産除去債務	173,132	174,311
環境対策引当金	—	2,500
その他	149,283	148,407
固定負債合計	15,140,240	14,750,028
負債合計	22,970,821	22,334,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,127,391	1,793,247
自己株式	△7,108	△7,108
株主資本合計	3,879,523	4,545,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,885	943,488
土地再評価差額金	9,408,991	9,108,085
退職給付に係る調整累計額	△109,992	△91,459
その他の包括利益累計額合計	9,875,884	9,960,114
純資産合計	13,755,408	14,505,494
負債純資産合計	36,726,229	36,840,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	4,480,810	4,629,662
港湾営業収入	66,824	65,527
不動産売上高	149,831	148,321
機械営業収入	675,957	331,299
ホテル営業収入	490,308	564,178
商品売上高	856,170	40,394
その他の事業収入	437,426	437,950
売上高合計	7,157,328	6,217,335
売上原価		
運輸作業費	4,286,547	4,329,625
港湾営業費	54,922	57,775
不動産売上原価	53,990	64,058
機械営業費	643,439	287,310
ホテル営業費	720,557	583,120
商品売上原価	829,162	27,994
その他の事業費用	267,883	235,513
売上原価合計	6,856,503	5,585,398
売上総利益	300,824	631,936
販売費及び一般管理費	※ 635,878	※ 605,959
営業利益又は営業損失(△)	△335,054	25,976
営業外収益		
受取利息	23	44
受取配当金	39,154	39,020
受取保険金	—	30,761
助成金収入	113,387	138,223
雑収入	12,279	10,096
営業外収益合計	164,844	218,146
営業外費用		
支払利息	42,659	40,549
損害賠償金	—	40,165
雑支出	2,398	888
営業外費用合計	45,057	81,603
経常利益又は経常損失(△)	△215,267	162,519
特別利益		
固定資産売却益	11,722	6,876
投資有価証券売却益	—	73,597
関係会社株式売却益	—	13,379
特別利益合計	11,722	93,853
特別損失		
固定資産処分損	16,007	13,582
投資有価証券評価損	157,555	—
環境対策引当金繰入額	—	2,500
会員権評価損	525	—
特別損失合計	174,087	16,082
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△377,632	240,291
法人税、住民税及び事業税	28,390	31,157
法人税等調整額	△10,929	16,848
法人税等合計	17,460	48,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,092	192,284
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△395,092	192,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,092	192,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,345	366,554
退職給付に係る調整額	27,648	18,532
その他の包括利益合計	228,994	385,087
四半期包括利益	△166,097	577,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,097	577,371

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△377,632	240,291
減価償却費	410,739	368,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150,497	18,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,179	△1,147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,647	14,931
退職給付費用	39,759	26,650
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	2,500
受取利息及び受取配当金	△39,178	△39,064
支払利息	42,659	40,549
助成金収入	△113,387	△138,223
有形固定資産売却益	△11,722	△6,876
有形固定資産処分損	16,007	13,582
投資有価証券売却益	—	△73,597
投資有価証券評価損	157,555	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△13,379
会員権評価損	525	—
損害賠償金	—	40,165
受取保険金	—	△30,761
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,954	△217,507
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,625	9,974
その他の資産の増減額 (△は増加)	108,813	△11,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,115	△53,260
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	151,734	△664
その他の負債の増減額 (△は減少)	73,233	△121,719
その他	△71	△32
小計	257,899	68,236
利息及び配当金の受取額	39,178	39,064
利息の支払額	△43,015	△40,085
助成金の受取額	70,697	121,527
損害賠償金の支払額	—	△3,977
法人税等の支払額	△37,289	△38,883
法人税等の還付額	27,742	20,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,213	166,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△150,776	△55,779
有形固定資産の売却による収入	30,785	9,065
有形固定資産の除却による支出	△6,111	△17,743
無形固定資産の取得による支出	△199	△2,374
投資有価証券の取得による支出	△1,495	△1,517
投資有価証券の売却による収入	—	120,015
関係会社株式の売却による収入	—	49,621
その他の支出	△22,811	△6,288
その他の収入	729	6,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,079	100,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,375,154	△1,398,112
リース債務の返済による支出	△80,430	△70,273
配当金の支払額	△80,947	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,532	△468,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,437	△200,984
現金及び現金同等物の期首残高	438,568	610,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 466,005	※ 409,068

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ホテル大佐渡は、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、商品販売等の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は719,037千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ見直しを行った結果、重要な変更を行っておりません。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品	83,134千円	75,149千円
仕掛品	2,560	4,145
原材料及び貯蔵品	49,782	36,073

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
賞与引当金繰入額	36,374千円	34,516千円
退職給付費用	23,995	19,663

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	477,416千円	420,480千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,410	△11,411
現金及び現金同等物	466,005	409,068

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,927	30	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産 部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	その他事業 部門	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,839,735	149,831	675,957	490,308	145,324	6,301,157	856,170	7,157,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,521	11,745	31,489	2,629	—	49,385	13,900	63,286
計	4,843,257	161,577	707,446	492,937	145,324	6,350,543	870,070	7,220,614
セグメント利益 又は損失(△)	△88,786	99,729	△832	△384,064	17,863	△356,090	18,873	△337,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△356,090
「その他」の区分の利益	18,873
セグメント間取引消去	1,499
その他の調整額	662
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△335,054

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産 部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	その他事業 部門	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	4,964,321	10,855	331,299	564,178	168,819	6,039,475	40,394	6,079,869
その他の収益	—	137,465	—	—	—	137,465	—	137,465
外部顧客への 売上高	4,964,321	148,321	331,299	564,178	168,819	6,176,940	40,394	6,217,335
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,932	9,663	15,921	1,655	6	29,179	1,004	30,183
計	4,966,254	157,984	347,221	565,834	168,825	6,206,120	41,398	6,247,519
セグメント利益 又は損失 (△)	48,142	84,031	14,030	△149,650	42,137	38,691	4,678	43,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,691
「その他」の区分の利益	4,678
セグメント間取引消去	800
その他の調整額	△18,193
四半期連結損益計算書の営業利益	25,976

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「その他事業部門」について量的な重要性が増加したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「商品販売部門」は量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が、運輸部門は26,406千円、機械販売部門は116,666千円、その他は575,965千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称	株式会社ホテル大佐渡
事業内容	ホテル事業

(2) 株式譲渡の相手先の名称

- ・サンフロンティア佐渡株式会社
- ・サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

(3) 譲渡の理由

株式会社ホテル大佐渡は、佐渡島を代表するホテルの1つとして長年ホテル業を営んでまいりましたが、佐渡島内において株式会社ホテル大佐渡が将来も安定して事業を継続するために、当社において様々な選択肢を検討してまいりました。その結果、株式会社ホテル大佐渡が強みを活かし、更なる成長と発展を実現するためには、佐渡島内で宿泊施設及び観光関連の経営資源を持つサンフロンティア佐渡株式会社及びサンフロンティアホテルマネジメント株式会社の経営に委ねることが最適と判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

(4) 株式譲渡日

2021年4月26日

(5) 法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 13,379千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	114,564	千円
固定資産	71,201	千円
資産合計	185,766	千円
流動負債	18,981	千円
固定負債	15,229	千円
負債合計	34,210	千円

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

ホテル事業部門

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として株式譲渡を行なっているため、第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	△146円46銭	71円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△395,092	192,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失(△)(千円)	△395,092	192,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,697	2,697

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新 潟 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長南波秀憲は、当社の第161期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。